

令和6年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名：阿賀野市

都道府県名：阿賀野市 対象品目： 水稻（有機米・雑草管理）

策定年月： 令和7年3月 目標年次： 令和12年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減	○	有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

新潟県阿賀野市

2 事業実施地域の現状

事業実施地域である阿賀野市は、水稻が主要品目の産地である。
化学農薬の使用低減および有機農業の実践において、雑草管理が課題となっており、現状では、人手・コスト・手間がかかる紙マルチ田植えやチェーン除草等による除草体系が一般的に行われているが、作業受託体制に限界があり、作付面積を拡大することが難しい状況である。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域を目指すべき姿

これまでの紙マルチ田植えやチェーン除草一辺倒の除草体系から転換し、自動抑草ロボット（アイガモロボ）、乗用除草機、ラジコン動噴などスマート農機を活用した雑草管理手法を用いて省力化を図るほか、使用時期や除草技術の組合せなど、より雑草抑制効果のある使用方法を検証し、その知見を地域の農業者に広く周知することで、水稻を栽培している農業者が化学農薬の使用低減や有機農業への転換に取組みやすくなる。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	・自動抑草ロボット（アイガモロボ）による雑草防除 ・ラジコン動噴による省人化雑草防除 ・水田除草機 ・ペレット堆肥の散布	・自動抑草ロボット（アイガモロボ）とチェーン除草を組み合わせることで、チェーン除草の回数を従来の4～5回から2回に減らすことができる。 ・乗用除草機を使用することで、除草剤使用回数を従来の3回から0回に減らすことができる。
省力化技術	・自動抑草ロボットによる雑草防除 ・ラジコン動噴による省人化雑草防除 ・水田除草機 ・ペレット堆肥の散布	・ラジコン動噴を使用することで、従来2人で行っていた散布作業を1人で行うことができ、省人化が図られる。 ・ペレット堆肥を使用することで、堆肥散布に係る作業時間（バラ堆肥の実散布時間比）を85%削減できる。

イ 現在の栽培体系

[illegible]

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。

※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

[illegible]

作業時期 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	
環境にやさしい栽培技術 ・ 省力化技術 (抑草・除草④)		チェーン除草使用 ↔↔↔↔		ラジコン動噴使用 ↔									
環境にやさしい栽培技術 ・ 省力化技術 (ペレット堆肥)	ペレット堆肥散布 ↔												

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

指標 \ 年度		R6 (現状値)	R12 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	農薬使用回数	3	0	▲100%	現状値：新潟県特別栽培農産物 認証制度を参考にした地域慣行 基準
	単位 回				

イ 省力化目標

指標 \ 年度		R6 (現状値)	R12 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	除草管理作業時間の削減	140	50	▲64.2%	現状値：チェーン除草の 作業時間（35分/10a×4 回）
	単位 分				

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

指標 \ 年度		R6 (現状値)	R12 (目標値)	増減率 (%)	備考
グリーンな栽培体系に取り組む面積 (有機米作付面積)		25	50	100%	有機農業や無農薬・無化 学肥料栽培の作付面積を 実績値とする。
水稲作付面積 【参考値であり目標値ではない】		5,470	5,470	0%	「作物統計調査（2022年 市町村別データ）」によ る阿賀野市の値
普及割合		0.46%	0.91%		

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度 (目標年次)
農業者	・有機農業の実施 ・スマート農業（自動抑草ロボット等）の活用 ・スマート農業を実施したうえでの課題の共有や助言	・有機農業の実施 ・スマート農業（自動抑草ロボット等）の活用 ・スマート農業を実施したうえでの課題の共有や助言	・有機農業の実施 ・スマート農業（自動抑草ロボット等）の活用 ・スマート農業を実施したうえでの課題の共有や助言	・有機農業の実施 ・スマート農業（自動抑草ロボット等）の活用 ・スマート農業を実施したうえでの課題の共有や助言	・有機農業の実施 ・スマート農業（自動抑草ロボット等）の活用 ・スマート農業を実施したうえでの課題の共有や助言
JA新潟かがやき	・農業者との調整 ・技術指導、ほ場巡回 ・栽培マニュアルの検証、見直し支援	・農業者との調整 ・技術指導、ほ場巡回 ・栽培マニュアルの検証、見直し支援	・農業者との調整 ・技術指導、ほ場巡回 ・栽培マニュアルの検証、見直し支援	・農業者との調整 ・技術指導、ほ場巡回 ・栽培マニュアルの検証、見直し支援	・農業者との調整 ・技術指導、ほ場巡回 ・栽培マニュアルの検証、見直し支援
阿賀野市 農林課	・産地戦略の進捗管理 ・栽培マニュアルの検証、見直し ・グリーンな栽培体系の普及に向けた情報発信	・産地戦略の進捗管理 ・栽培マニュアルの検証、見直し ・グリーンな栽培体系の普及に向けた情報発信	・産地戦略の進捗管理 ・栽培マニュアルの検証、見直し ・グリーンな栽培体系の普及に向けた情報発信	・産地戦略の進捗管理 ・栽培マニュアルの検証、見直し ・グリーンな栽培体系の普及に向けた情報発信	・産地戦略の進捗管理 ・栽培マニュアルの検証、見直し ・グリーンな栽培体系の普及に向けた情報発信